

国内経済情勢

概観

このところ生産および需要はしだいに増勢を強めており、これを背景に収益および需給動向についての企業の見通しは一段と明るさを増している。この間商品市況は強基調を維持し、卸売物価は大幅上昇を続けている。

金融面の動きをみると、銀行券の前年比伸び率はさらに高まっており、また銀行貸出の増勢持続などからマネー・サプライは引き続き高水準を示した。

10月の国際収支は貿易収支の黒字幅が縮小したものの、船舶輸出前受金などの流入を中心に短期資本収支等が大幅な流入超となったため、総合収支では黒字幅を拡大した。

企業の景況観に明るさ加わる

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、前2か月大幅増加のあと、10月(速報)も+0.9%と増加を続け、3か月移動平均でならしてみると、7月以降月をおって増勢が強まっている。財別にみると前月著伸した一般資本財が反落したほかは軒並み増加し、なかでも資本財輸送機械(トラック等)、建設資材(鉄骨、橋りょう)等の伸びが目だっている。

10月の鉱工業出荷(季節調整済み、前月比、速報)は、前月船舶の引渡し集中などによる大幅増加の反動もあって-1.7%と減少したが(船舶を除

くと+0.6%)、ならしてみると増加傾向には変わりはない。財別には資本財の反落のほかは、建設資材(コンクリートパイル、スチールサッシ等)、耐久消費財(カラーテレビ、小型乗用車等)等を中心に各財とも増加した。

10月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は前月比+0.4%の増加となった。財別には資本財輸送機械(トラック)、耐久消費財(乗用車)等に前向き在庫増加がみられる。なお生産者製品在庫率指数は102.2と前月(100.0)に比してやや上昇した。

11月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業(製造業)の7~9月期における生産、売上げはいずれも予測を上回る増加を示し、先行きについてもさらに増勢が強まるものと見込んでいる。また本年度上期の企業収益はかなりの増収、増益となり、業況、製品需給判断なども大きく改善するなど企業の景況観には明るさが加わっている。47年度の設備投資計画についても、中小企業を中心に増額修正をみている。

10月の設備投資関連指標(速報)は前月大幅増加のあといずれも反落のかたちとなっているが、ならしてみればこれまでの増加基調を維持している。すなわち、一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は前月著伸(+10.6%)のあと-4.3%と減少したが、3か月移動平均では4か月連続の増加となっている。また機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前2か月2割台の伸びを示したあと-14.5%と減少した。建設工事受

注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)も-3.5%の小幅減少となったが、原計数の前年同月比では+20.9%と高水準を維持している。なお官公需分も前月比-22.6%と減少した(原計数の前年同月比+27.6%)。

10月の労働関連指標(季節調整済み、速報)をみると、一般求人倍率は新規求人の大幅増加から1.30と引き続き上昇し(前月1.26)、常用雇用(全産業)も製造業を中心に前月比+0.3%と増加した。また所定外労働時間(同)も前月比+1.9%と増加傾向をたどっている。

全国百貨店売上高は9月にやや伸び悩んだあと10月(速報)には前年同月比+17.3%と好伸し、また11月にはいってからも比較的好調を続けている模様である。

木材の急騰から卸売物価は続伸

11月の商品市況をみると、銅、すず等が軟化しているが、このところ上げ一服状態であった鉄鋼が再び上昇気配をみせ、また木材が急騰するなど大勢として強基調が持続している。これは官公需、住宅建設をはじめとして最終需要の伸びが強まっていることを基本的背景としているが、一部品目でなお生産抑制が続いているほか、セメント等供給余力が乏しくなっている品目が生ずるなどの要因も響いている。さらに木材の場合には、国内需要増加に供給が追いつかず、一部に思惑買いもみられるうえ、海外価格の高騰が直接間接に影響している。またここへきて一次製品価格の上昇が二次製品に波及する動きもみられる。

卸売物価の動きをみると、10月中には前月比+1.0%の大幅上昇を示し、11月にはいってからも上旬には前旬比+0.8%、中旬同+0.7%と騰勢を強めている。これには上記木材の上昇が大きく

寄与しており、とくに11月にはいってからの上昇はほとんどが木材・同製品の急騰によっている。

11月の消費者物価(東京、速報)は前月比-0.2%と昨年11月以来1年ぶりに下落した(前年同月比+4.6%)。これはくだもの大幅値下がりを中心に食料が下落したため、季節商品を除く総合では同+0.4%と上昇した(前年同月比+5.6%)。

マネー・サプライは引き続き高水準

11月の金融市場では、銀行券の発行超が2,124億円と前年(同689億円)を上回り、財政資金は純一般財政の払超幅拡大や外為会計の大幅払超持続に対して国債の大量発行があったため、8,254億円の払超とほぼ前年(同7,962億円)並みの払超となった。この結果、「その他」勘定と合わせて月中の資金余剰額は6,106億円となり(前年同7,235億円)、日本銀行は貸出の回収や売オペレーションでこれを吸収した。この間、コール市場では農林系統金融機関等が年末需資を控えて短期の余資運用増を図ったこともあって、無条件物レートは月中一時4.25%に低下したが、月末近くやや小締まりさらに12月初には4.625%まで上昇した。一方、手形売買市場では年末資金繰り繁忙期を前に買控えがみられ、売買レートは月中0.25%、次いで12月にはいり、さらに0.25%の上昇をみた。

11月の銀行券月中平均発行高は前年が低水準であったこともあり、前年同月比+22.7%(沖縄を除くと+22%程度)と伸び率はさらに上昇した。また10月の預金通貨平均残高は企業向け貸出の増加や短資の流入増などを映じて前年同月比+24.5%と急伸した。このため高水準の現金通貨の伸びとあいまって、10月のマネー・サプライは同+23.6%と前月(同+17.5%)に比して伸び率は大幅に高まった。

10月の全国銀行貸出増加額は前年同月比+54.3%の増加となった。これは不動産、建設等の非製造業向けや中小企業、個人向けが中心となっており、大企業製造業の資金需要にはさして動意はうかがわれない。中小企業金融機関の貸出増加額は、前年の特殊事情が響いて前年同月比伸び率はやや低下したかたちとなったが、実勢は引き続き高水準の増加をみせている。

前記「企業短期経済観測」によって企業金融の動向をみると、手元流動性水準は引き続き高水準となっており、企業間信用は縮小傾向をたどっている。

10月の全国銀行貸出約定平均金利は長期金利を中心に月中-0.036%と低下を続けた(前月-0.085%)。

11月の公社債市況をみると、総じて取引閑散で値動きが乏しいままに推移した。一方、株式市況は月中急騰を示し、12月初には信用取引についての規制強化等の措置がとられた。

総合収支は短資流入等から大幅黒字

10月の国際収支は、貿易収支が黒字幅を縮小したにもかかわらず、船舶輸出前受金など短期資金の流入が大きかったため、総合収支では935百万ドルと黒字幅を拡大した(前月同579百万ドル)。季節調整後の貿易収支の動きをみると、輸出は前月著増の反動もあって前月比-4.9%とかなりの減少をみせた反面、輸入は-1.7%の小幅反落にとどまったため収支じりでは697百万ドルの黒字と前月比ほぼ1億ドル近い黒字幅縮小となった。

10月の輸出を通関ベースでみると前年同月比+18.9%(邦貨表示額では同+9.7%)と前月に比して伸び率はやや低下した。品目別には、中国向け化学肥料を中心とする化学品が大幅増加したほか、自動車も新型車の船積み期入りから堅調を続けたが、船舶や前月急増した繊維・同製品、テレビ等は反動減となった。また地域別には西欧向けが自動車、弱電製品を主体に依然高い伸びとなっているが、米国向けは鉄鋼、繊維等の反落から伸び率が低下した。

11月の輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は+1.6%と引き続き増加した。内容をみると、自動車、一般機械等機械類が上伸を続け、地域別にはアジア、欧州向けが増加している。

10月の輸入(通関ベース)は前年同月比+27.0%(邦貨表示額では同+17.2%)と前2ヵ月における3割台の伸びには及ばないものの高水準を続けている。品目別にみると、原油、木材、繊維原料等は数量の増加と輸入価格の上昇とがあいまって高い伸びをみせ、鉄鋼原材料もようやく増加傾向を示している。また一般消費財も前年比6割増の著伸を続けている。10月の輸入承認額(季節調整済み)は航空機など大口分もあって前月比+2.8%と増加し、前年同月比では+35.7%と増勢を高めた。

11月の外貨準備は月中616百万ドル増加し月末残高は18,412百万ドルとなった。

(昭和47年12月5日)